

鳥取県の将来ビジョン【素案】

「活力 あんしん 鳥取県」

～心豊かな充実生活をめざして

令和2年 月

鳥取県

目 次

第1章 改訂の趣旨・性格

- (1) 改訂の趣旨…1
- (2) 将来ビジョンの性格…1
- (3) 対象とする期間…1

第2章 時代の流れと社会の変化

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大後の社会変化…2
- (2) SDGs（持続可能な開発目標）…3
- (3) デジタル技術の飛躍的進化による変革、Society5.0の推進…5
- (4) 人口減少・少子高齢化の進行…6
- (5) 地球温暖化と気候変動の状況、自然災害のリスクの高まり…8
- (6) さらなる高速交通網の充実…10

第3章 基本理念…11

第4章 2030年の鳥取県の姿

- 1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく …13
- 2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る…16
- 3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ…19
- 4 楽しむ いきいきと楽しみながら充実した生活を送る…22
- 5 支え合う お互いを認め、尊重して、支え合う…24
- 6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む…26

第1章 改訂の趣旨・性格

(1) 改訂の趣旨

2008（平成20）年に県民の皆様とともに10年後の目指す姿を示した「鳥取県の将来ビジョン」を策定し、先進的な子育て支援や医療・福祉の充実、移住定住や観光誘客、企業立地や県産品のブランド化などに取り組み、大きな成果を残してきました。

これからの10年間は、様々な分野でAIやロボットなどの先端技術を活用した自動運転自動車やドローン宅配、リモート医療や介護ロボットなど利便性の高いものが、より身近なものになっていくことが予想されます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、密閉、密集、密接を避けた日常生活の定着のみならず、感染リスクを避けた地方都市でのリモートワークの拡大や非接触型ビジネスの急速な普及、サプライチェーンの国内回帰など、私たちを取り巻く社会は今後大きく変容していきます。

鳥取県においても、これらの社会の変容に的確に対応しながら、先端技術で代替できない豊かな自然や人々の絆などの変わらない強みを活かして、人口減少や少子高齢化、中山間地域の活性化などに引き続き着実に取り組んでいく必要があります。

このため、今回の将来ビジョンの改訂では、2008（平成20）年に策定した将来ビジョンの基本的な考え方を引き継ぐとともに、新たな時代の流れと社会の変化を踏まえた将来の姿を盛り込むこととしました。

(2) 将来ビジョンの性格

- 将来ビジョンは、次のような性格を持つものです。
 - ・ 鳥取県の将来の姿を県民の皆様と共有し、今後の県政運営の基本となるもの。
 - ・ 県民、NPO、住民団体や地域で活動を行う者・団体、企業、大学、市町村などの様々な主体と協働・連携して地域の持続可能な発展を実現していくための共通の指針となるもの。
 - ・ 毎年度の予算編成時に具体の施策・個別の事業を県民の皆様とともに進めていくための指針となるもの。
- 2020（令和2）年3月にSDGsの理念を盛り込み策定した「鳥取県令和新时代創生戦略」との整合を図るとともに、具体的な施策を示した同戦略の重要業績評価指標（KPI）を指標として活用します。なお、同戦略は令和6（2024）年度までの計画であるため、5年経過後に指標の見直しを行うこととします。
- 将来ビジョン改訂時に想定していた社会変化の進展速度や将来の姿の実現度などの状況に応じ、柔軟に追加、修正を行います。

(3) 対象とする期間

- 概ね10年後（2030年）における鳥取県の将来の姿について記載しています。

第2章 時代の流れと社会の変化

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大後の社会変化

○ 世界情勢・全国の状況

2020（令和2）年8月現在、世界中の約1,900万人が新型コロナウイルスに感染し、約71万人が死亡しました。

新型コロナウイルス感染症を封じ込めるために世界各国が行った経済活動の停止措置は、世界中の人々の生活や経済活動に非常に深刻な影響を与えています。

日本でも、8月までに約4万5千人が感染し、死亡者は約1千人に上っています。1か半月にわたる政府による緊急事態宣言の下で、多くの社会経済活動が停止したことの影響は深刻なものとなっており、日本経済は戦後最大の危機に直面しているといわれています。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、密閉、密集、密接を避ける日常生活や働き方が求められることで、ICTを活用したテレワーク、オンライン会議、オンライン授業などの取組が急速に普及しています。また、ドライブスルーやデリバリーなどの非接触型の事業形態の需要が拡大したことから、これに対応した新しいビジネスが生まれており、今後もニューノーマル型ビジネスが成長すると考えられます。

また、人口が密集する都市部での感染リスクが高いことを背景に、安全・安心を求めた地方への移住希望、企業BCPの観点からサプライチェーンの国内回帰や地方都市への機能移転、地方型サテライトオフィスの開設などの動きの高まりがみられます。

○ 鳥取県の状況

新型コロナウイルスの感染者数は全国最小レベルであり、感染者が発生しても早期の徹底したPCR検査等により封じ込めに成功しています。しかしながら、緊急事態宣言下の自粛により、観光・宿泊業、飲食業への影響は深刻であり、その後、製造業等へも拡大し、県内経済も大きなダメージを受けています。

その一方、本県においても、テイクアウトやオンライン会議、家庭でのオンライン学習など、非接触型の新たな生活様式が広まりました。

緊急事態宣言解除後には、感染拡大防止と経済活動の両立を図るため、2020(令和2)年6月に「鳥取県民コロナに打ち克つ行動宣言」を行い、県民みんなが感染予防を取り入れた生活をすることや事業活動における感染予防対策の徹底を呼び掛けています。

ポストコロナの時代においては、本県の強みを活かし、都市部からの企業の誘致や移住定住の促進、関係人口の拡大に向けた取組を加速し、本県の活性化につなげることが重要となっています。

「鳥取県民コロナに打ち克つ行動宣言」

コロナを克服し、安心・安全で活力ある鳥取県を取り戻すために、取り組みを進めます。

1. 県民みなで、感染予防を取り入れた生活をします。
2. 事業活動においても感染防止対策を実践します。
3. 県産品の購入、県内のお店の利用・県内観光で県内の事業者を応援します。

令和2年6月5日

鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進会議

(2) SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)

○ 世界情勢・全国の状況

SDGsは2015(平成27)年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を目指す国際目標です。この目標には、2030(令和12)年の目指す姿が示されており、17のゴール、169のターゲットから構成されています。

先進国、開発途上国に関わらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を不可分なものとして調和させる取組として推進されています。

日本では、政府が2016(平成28)年に「持続可能な開発目標(SDGs)実施方針」を策定し、優先課題8分野を設定して取組が開始されました。



SDGsが掲げる17のゴール

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 貧困をなくそう | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう |
| 2 飢餓をゼロに | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 4 質の高い教育をみんなに | 12 つくる責任つかう責任 |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 13 気候変動に具体的な対策を |
| 6 安全な水とトイレを世界中に | 14 海の豊かさをまもろう |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 15 陸の豊かさもまもろう |
| 8 働きがいも経済成長も | 16 平和と公正をすべての人に |
| | 17 パートナースHIPで目標を達成しよう |

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針

優先課題8分野

- 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 2 健康・長寿の達成
- 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラ整備
- 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林・海洋等の環境保全
- 7 平和と安全・安心社会の実現
- 8 SDGs実施推進の体制と手段

○ 鳥取県の状況

本県では、2020（令和2年）4月に「鳥取県SDGs推進本部」を立ち上げ、オール鳥取県で持続可能な地域社会の実現に向けて取り組むことを宣言しました。

また、同年8月には「とっとりSDGsネットワーク」が発足し（現時点では予定）、県民をはじめ市町村、企業、NPOなどとのパートナーシップにより、県内におけるSDGsの推進をスタートさせました。

とっとりSDGs宣言

- ◇ 持続可能な地域社会づくりのためにSDGsの普及啓発を図り、本県ならではのパートナーシップを活かしたSDGs推進に取り組めます。
- ◇ 県の各種計画へSDGsの視点を反映するとともに、経済・社会・環境の三側面を統合した取組を推進します。
- ◇ SDGs推進のための具体的な目標及びローカル指標を設定するとともに、県民と共有し、毎年、取組の効果検証を行います。

(3) デジタル技術の飛躍的進化による変革、Society5.0の推進

○ 世界情勢・全国の様況

2010年代に入り、世界では、IoTやビッグデータ、AI、ロボットなどに代表される第4次産業革命と呼ばれる産業・技術革新が進展してきました。

日本では、2016（平成28）年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016」などにおいて、「第4次産業革命」が成長戦略の中核として掲げられました。そして、第5期科学技術基本計画において、未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出のため、世界に先駆けた「超スマート社会」の実現として『Society5.0』が提唱され、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を目指すことが示されました。

○ 鳥取県の様況

CATV網や鳥取情報ハイウェイなどの情報通信網の整備により、2019（平成31）年3月末の超高速ブロードバンド回線の利用可能世帯整備率は99.9%（固定系超高速ブロードバンド（下り30Mbps以上）：FTTH、CATV及びFWA）となっており、県内全域での情報通信基盤が充実しています。

また、2019（令和元）年度に、鳥取県Society5.0推進本部を立ち上げ、2020（令和2）年度には有識者会議を開催するなど（現時点では予定）、官民が連携した本県の地域活性化や実情にあった『鳥取県版Society5.0』の実現を目指しています。



図1 地方における5Gの活用による課題解決
(出典：総務省「令和元年版情報通信白書 概要」)

(4) 人口減少・少子高齢化の進行

○ 全国の状況

戦後一貫して増加してきた日本の総人口は、2008（平成20）年の1億2,808万人をピークに、2011（平成23）年以降、継続して減少しています。2019（令和元）年の推計では、総人口は1億2,617万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の将来人口推計（平成29年推計）によると、死亡数増と出生数減の傾向が継続することで、人口減少は継続し、2045（令和27）年には、日本の総人口は1億600万人余りとなります。

合計特殊出生率（15～49歳の女子の年齢別出生率の合計）は、1975（昭和50）年に2.0を下回ってから低下傾向となり、2005年（平成17）年に過去最低の1.26まで落ち込みましたが、その後は微増傾向で、2019（令和元）年は1.36となりました。「令和元年版 少子化社会対策白書」（厚生労働省）によると、近年の微増の傾向は、晩婚化を背景に、30～40歳代女性の出生率の上昇を反映したものであるとされています。

老年人口（65歳以上）は、2040（令和22）年頃にピークを迎え、その後減少します。その一方、老年人口割合（高齢化率）は2030（令和12）年に31.2%となり、2045（令和27）年には36.8%まで上昇します。

また、地方から東京圏への人口集中が継続して見られ、東京一極集中の是正と多核分散型国家の実現が地方行政にとっての大きな課題となっています。

○ 鳥取県の状況

全国に先駆けた様々な子育て支援策が功を奏し、合計特殊出生率は2008（平成20）年の1.43から上昇が続き、2019（令和元）年は全国平均の1.36を上回る1.63となっています。

さらに、市町村と連携した移住定住の促進策などにより、移住者数は急増し、2016（平成28）年以降、毎年2千人以上のI J Uターンを受け入れています。しかし、死亡数が出生者数を上回る自然減が1999（平成11）年以降継続していることや、近年回復傾向にあるものの、若者の県外への進学や県外への就職などにより、転出超過に歯止めがかかっていません。

本県の総人口は61万6千人（1985（昭和60）年国勢調査）をピークに減少を続け、2008（平成20）年の人口推計で60万人を下回り、2019（令和元）年には55万6千人となっています。

現在の状況がそのまま続くと仮定すると、2030（令和12）年の将来推計人口は51万6千人で、老年人口割合は約35%となります。（※合計特殊出生率や県外移動の状況によって、減少の幅は少なくなります。図1参照）

なお、2040（令和22）年時点における将来推計人口（国立保障・人口問題研究所。2018（平成30）年）は、出生率の上昇やI J Uターンの増加が反映された結果、前回推計（2013（平成25）年）から3万1千人上振れしたものの、引き続き減少し、推計総人口は47万2

千人とされています。

2040（令和 22）年時点における人口構成比率も、老年人口（65 歳以上）が 37.4%と前回推計（38.2%）より微減したものの、依然高齢化率は全国よりも高い水準となっています。

人口減少社会において、住み慣れた地域で安心して暮らし続け、自然環境や歴史・文化等の地域の豊かな資源や特性を生かして将来にわたり本県が発展していくためには、現在の自然減・社会減への同時アプローチを全県的に進め、人口減少に歯止めをかけるとともに、一定程度の人口が減少しても県内全ての市町村が活力を持ちながら持続していく必要があります。

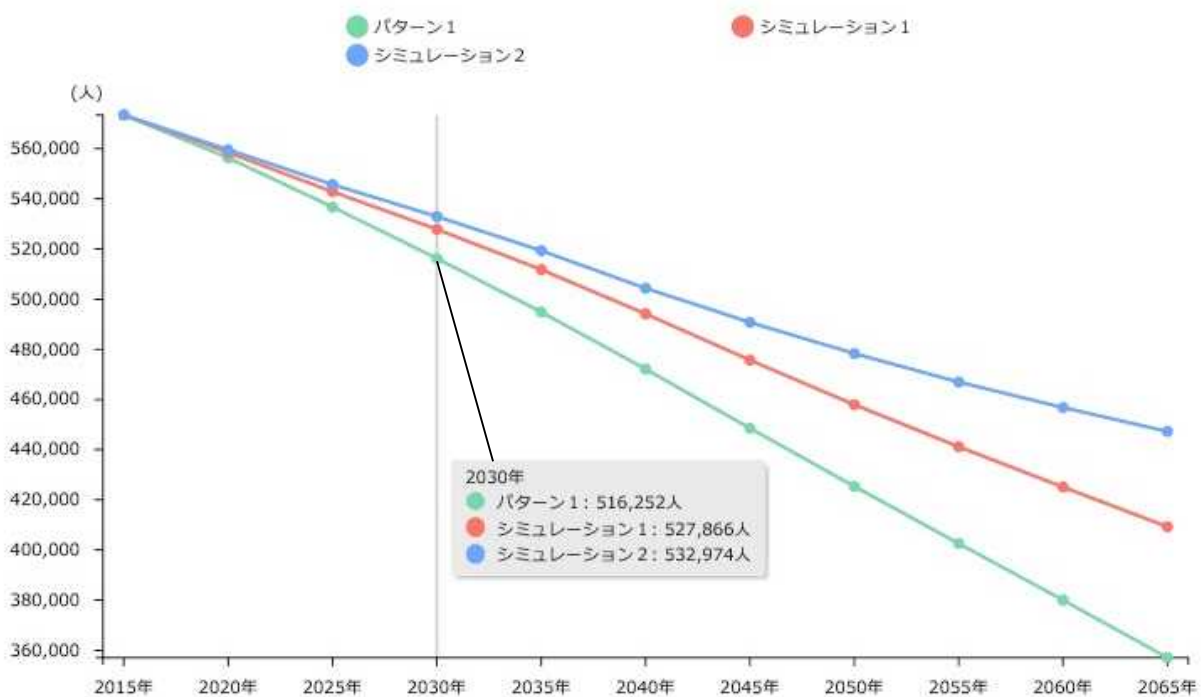


図2 鳥取県の総人口推計

【出典】地域経済分析システム（REASAS リーサス）

【注記】パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

県人口の長期推移：年齢3区分別

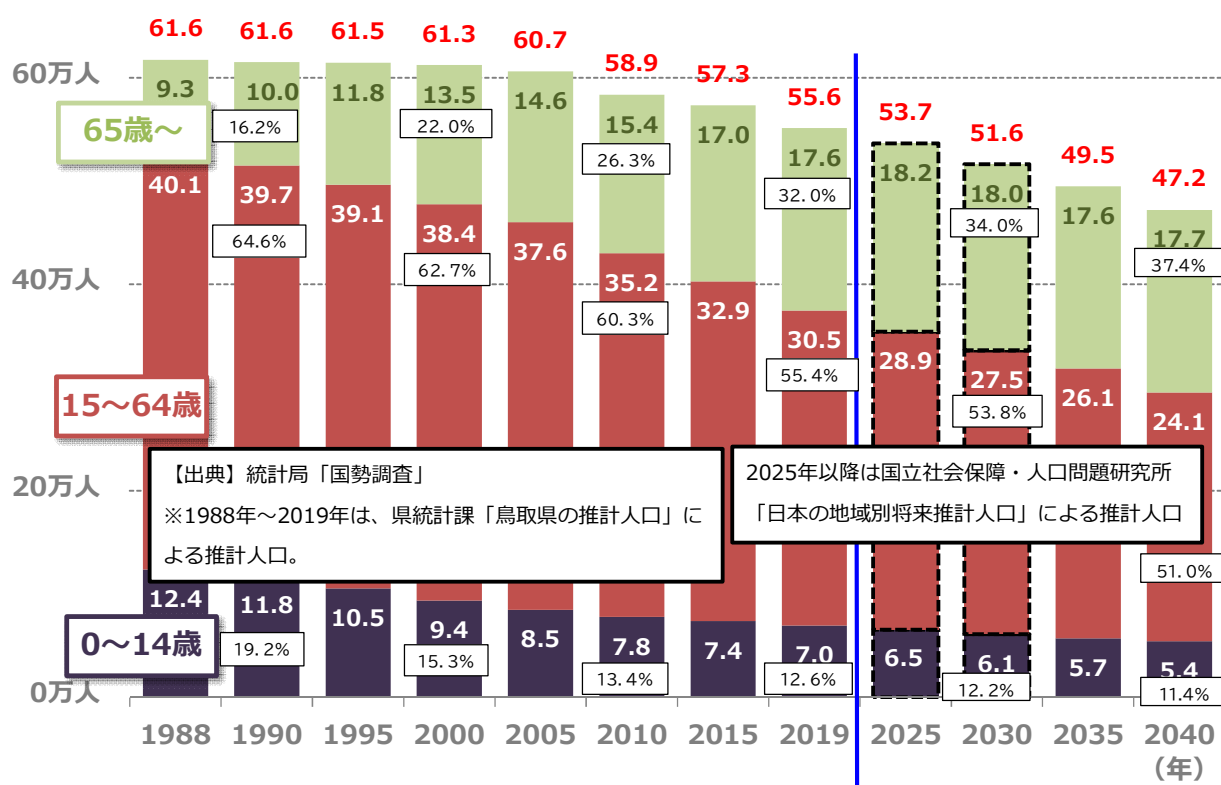


図3 鳥取県人口の長期推移（年齢区分別）

【出典】 統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(5) 地球温暖化と気候変動の状況、自然災害のリスクの高まり

○ 世界情勢・全国状況

地球規模の温暖化、異常気象や生態系の変化等の顕在化を背景に、2015（平成27）年に気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、「パリ協定」が採択されました。その中で、産業革命前と比較して平均気温上昇の幅を2℃未満とすることなどを目標として、すべての加盟国が温室効果ガスの削減に取り組むことを約束しました。

これを受け政府は、2030（令和12）年度の温室効果ガスの排出を2013（平成25）年度比26.0%削減、2050（令和32）年まで80%削減を決定し、取り組んでいます。

一方、地球温暖化の進行により、気候変動に伴う様々なリスクが世界的に高まっていくと予測されています。北半球でハリケーンなど超大型の熱帯低気圧が頻発しており、日本でもこれまでに経験したことのない台風や大雨の発生頻度が増加しています。

気象変動のほかにも、太平洋沖の南海トラフ沿いを震源域とする南海トラフ地震が、今後30年以内に70～80%の確率で発生することが予測されています。政府の中央防災会議が実施した被害想定によると、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7クラスの地震が発生する可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度6弱から6強の強い揺れが発

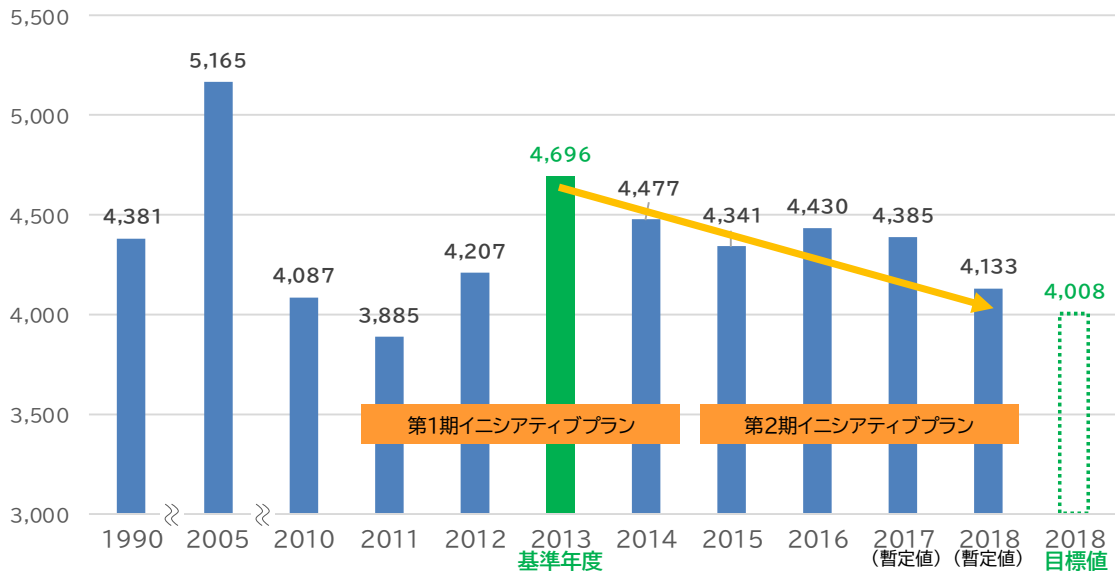
生すると想定されています。また、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波が襲来することも想定されています。

○ 鳥取県の状況

2018（平成30）年度に2013（平成25）年比約15%削減に相当する温室効果ガス排出目標を達成するために、各分野での取組を実施してきましたが、温室効果ガス排出量については、全体排出量は減少傾向にあるものの、厳しい暑さや寒さからエネルギー使用量が増加し、目標を達成できませんでした。そのため、より一層の温室効果ガスの排出抑制対策を行う必要があります。

2020（令和2）年3月に「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（第2期イニシアティブプラン）」を策定し、2030（令和12）年の温室効果ガスの排出量を2013（平成25）年度比40%減、2050（令和32）年には二酸化炭素実質ゼロを目指す意欲的な目標を設定し、温室効果ガスの排出抑制や環境や暮らしと調和した再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー化の推進などの取り組みを進めています。

鳥取県における温室効果ガス排出量の推移（単位：千tCO₂）



区分	2013年度 (H25) 基準年度	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29) ※暫定値	2018年度 (H30) ※暫定値	2018年度 (H30) 目標値
	【第2期とっとり環境イニシアティブプラン】						
エネルギー起源CO ₂	3,963	3,856	3,861	4,006	4,113	4,036	3,731
非エネルギー起源温室効果ガス	848	806	788	815	※暫定値 788	※暫定値 788	620
再生可能エネルギー導入	▲ 122	▲ 130	▲ 184	▲ 239	▲ 301	▲ 320	▲ 210
電気排出係数適用による差	579	530	475	467	416	276	545
小計	5,268	5,062	4,940	5,049	5,016	4,780	4,686
森林による吸収量	▲ 572	▲ 585	▲ 599	▲ 619	▲ 631	▲ 647	▲ 678
合計	4,696	4,477	4,341	4,430	4,385	4,133	4,008
2013年度比	-	▲ 4.7%	▲ 7.6%	▲ 5.7%	▲ 6.6%	▲ 12.0%	▲ 14.7%

図4 鳥取県における温室効果ガス排出量の推移（鳥取県生活環境部作成）

温室効果ガス削減に関する本県のおもな目標

指標名	現 状 (H30 年度)	目 標 (2030 年度)
温室効果ガスの総排出量 (CO2 換算) 森林による CO2 吸収量を差し引いたもの	4,132 千トン (2013 年比 12%減)	2,827 千トン (2013 年比 40%減)
主要電力における再生可能エネルギーの割合	36.8%	60%

【出典】「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」(2020)

(6) さらなる高速交通網の充実

○ 全国の状況

2027 (令和9) 年開業を目指し、JR東海が東京、名古屋間のリニア中央新幹線の整備が進められています。開業後には 40 分間で品川・名古屋間の移動が可能になります。

新東名高速道路、新名神高速道路が 2023 (令和5) 年に全線開通予定で、ダブルネットワークによる代替路線の確保と渋滞緩和などの効果が期待されています。

○ 鳥取県の状況

山陰道 (北条道路) が 2026 (令和8) 年度に供用開始される予定であり、これにより、県内の山陰道が全線開通します。

ほかに、山陰近畿自動車道 (岩美道路)、北条湯原道路、江府三次道路 (鍵掛峠道路) 等の高速道路網の整備が一層進み、県外からのアクセスや県内移動の利便性が向上します。



図5 高速道路ネットワーク (鳥取県 県土整備部作成)

第3章 基本理念

「活力 あんしん 鳥取県」～心豊かな充実生活をめざして

県民、NPO、住民団体、企業、各団体等の知恵と力を結集して、地域・県外・国外と「顔が見えるネットワーク」を持ちながら様々な活動を行う活力にあふれる鳥取県。

そして、その活力を活かし、人生のあらゆるステージ（段階）において、豊かな自然・環境の中で、心の豊かさを実感しながら充実した生活を安心して送ることのできる鳥取県。

= 「活力 あんしん 鳥取県」を、県民とともに創ります。

基本理念の実現のために、鳥取県の2030年の姿を次の6つの視点で描きます。

1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

- (1) 時代の変化に応じ新たな需要を獲得できる産業が創出（ニューノーマル型ビジネス）
- (2) 県内企業がITやロボット等の先端技術を使いこなし国内外で活躍（デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進）
- (3) 場所や時間にとらわれない働き方が実現（テレワーク、兼業・副業、ワーケーション等）
- (4) 農林水産物のブランド確立と多様な担い手が活躍（スマート農林水産業の推進）
- (5) 国内外の旅行者が増加するとともに、多様な分野の海外交流が発展

2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る

- (1) 県民、市町村、企業、NPO等との協働により持続可能な地域が実現
- (2) 移住定住（若者のIJUターン等）や関係人口が増加
- (3) 住民が安全・安心に暮らし続けられる中山間地域が形成
- (4) 魅力があふれ人が集い、にぎわいのある中心市街地が形成
- (5) 高速道路などの高速交通網や物流拠点が充実（高速道路のミッシングリンクの解消）
- (6) 超高速情報通信網が充実し、ICTの高度活用により産業や生活の質が向上

3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ

- (1) 新型コロナウイルスなどの新たな感染症に対応する体制が確立
- (2) 循環型社会・低炭素社会が確立（プラスチックごみ・食品ロスの削減、温室効果ガスの削減等）
- (3) 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承（生物多様性の維持）
- (4) 先端技術を活用した医療、地域支援、健康づくりの実践で健康寿命が延伸（遠隔医療、フレイル予防、認知症予防等）
- (5) 地域ぐるみの活動とIoT等の活用や生活空間の環境整備により、日常生活の安全が確保
- (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上

4 楽しむ いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

- (1) 豊かな自然、食、文化、歴史、芸術を知り楽しむことができる鳥取
- (2) ワーク・ライフ・バランスが充実し、活力ある生活が実現
- (3) いつでもどこでも誰でもスポーツを楽しめる環境が実現
- (4) 誰もが学び、主体的にキャリアアップを図る機会が充実

5 支え合う お互いを認め、尊重して、支え合う

- (1) 多様性を互いに認め、支え合う共生社会（多文化共生、マイノリティ）
- (2) 家庭・地域・職場で心豊かに暮らせる男女共同参画社会
- (3) 障がい者・高齢者がいきいきと暮らす地域社会
- (4) DVや児童虐待など支援の必要な方が生活しやすい環境が整備

6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む

- (1) 地域や職場との連携などにより、安心して子育てができる環境が進展
- (2) 高等教育機関等が県内産業界等と連携し、地域が求める人材を輩出
- (3) 子どもたちの地域への愛着と誇りが醸成（ふるさとキャリア教育の推進）
- (4) 社会の変化に対応できる力を身につけた人材を育成（主体的・対話的で深い学びの推進、ICT活用教育）

第4章 2030年の鳥取県の姿

1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

(1) 時代の変化に応じた新たな需要を獲得できる産業が創出

関連するSDGs



- ・ポストコロナ時代に対応した事業展開として、非対面型ビジネスの取組や感染症対策商品・サービスの開発などニューノーマル型ビジネスの取組が進み、新たな需要を獲得している。
- ・国内外の生活スタイルや価値観の変化をチャンスととらえた、ベンチャー企業や新規創業者が県内に多数誕生し、活躍している。
- ・立地環境にとらわれることなく、県内外・国内外の企業等との連携やコラボレーションが活発になっている。
- ・ICTの活用やグローバル化の進展に伴い、多くの企業が海外需要を獲得している。
- ・ものづくり分野をはじめ、食品産業、観光産業、IT産業、バイオ・ヘルスケア産業など、幅広い産業が成長した多軸型産業構造が構築されている。
- ・県内でMaasや自動運転、遠隔医療・遠隔診断等の先進的な新たなサービスの開発が進み提供されている。
- ・本県の安全・安心な環境が選ばれ、本社機能や研究拠点を県内に移転する大都市圏の企業が増加している。また、部品供給のリスク分散を図るため、県内への立地が進んでいる。
- ・関係人口のつながりをベースとして、都市部から県内に拠点を分散させる企業が次々に生まれている。

(2) 県内企業がITやロボット等の先端技術を使いこなし国内外で活躍

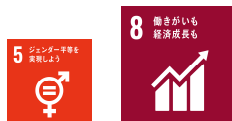
関連するSDGs



- ・分野や規模の大小に関わらず、幅広くAI・IoT等の先端技術の活用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)が進み、製品・サービスの付加価値が大きく向上している。
- ・製造業におけるスマート工場化をはじめ、自動化や遠隔作業などの技術が浸透し、様々な産業分野で生産性が大幅に向上している。
- ・荷主企業及び運送事業者の双方が、AI・IoT等の先端技術等を活用した物流改善に取り組むことにより、物流の効率化が進んでいる。
- ・先端技術を積極的に使いこなしている県内の中小企業の競争力が飛躍的に向上している。
- ・産学官の連携により、新たな産業の需要に対応できる、高度かつ多能的な人材が育成されている。

(3) 場所や時間にとらわれない働き方が実現

関連するSDGs



- ・テレワークが県内に浸透し、場所や時間にとらわれない多様な働き方が実現している。
- ・企業の人材確保が大きく変化し、県内企業が都市部の人材を採用することや、反対に県内に在住しながら都市部の企業で働くことが広く普及している。
- ・サテライトオフィスやワーケーションなど多様な働き方ができるオフィス施設が県内各地に設置、開設され、県内外の様々な人が活用している。
- ・オンラインを活用した職業訓練などにより、希望の職へ就業できるようになっている。
- ・一人ひとりの希望や事情に応じてフルタイム勤務にとらわれない働き方（短時間勤務、フレックス）や、副業・兼業など、個人の持っている能力・技術を最大限に発揮できる働き方ができるようになっている。

(4) 農林水産物のブランド確立と多様な担い手が活躍

関連するSDGs



- ・清浄な水と空気をはじめとした豊かな自然と先人の努力に育まれた梨やスイカ、和牛、カニさらには米、らっきょう、イチゴなど、世界に通じるブランド力を持った農林水産物が次々と生まれ、農林水産業の所得の向上につながっている。
- ・県オリジナル新品種などの安全・安心で付加価値の高い農林水産物が県内外はもとより、世界に向けて発信され、輸出が拡大している。
- ・優れた種雄牛の遺伝資源を保護し、和牛ブランドの産地として世界的に有名になっている。
- ・無人で作業可能なロボットトラクタ・林業機械、ドローンによる農薬等散布・苗木運搬・森林情報解析など、農林水産業でAI・IoTの活用が進み、生産性が向上している。
- ・実践的な教育の充実やIJUターンの促進などにより、新規就業や他産業からの参入が進み、多様な担い手が数多くいきいきと農林水産業に従事している。
- ・耐久性能の向上したCLTや防火性能の向上したLVLなど付加価値の高い木材製品が生産され、国内外に販路が拡大している。
- ・スマート林業の導入等により、林業の生産性・収益性が向上している。
- ・つくり育てる漁業と資源管理の推進により、限りある水産資源の安定供給が実現するとともに、水産物の高付加価値化や漁業所得の向上につながっている。

(5) 国内外の旅行者が増加するとともに、多様な分野の海外交流が進展

関連するSDGs



- ・本県が「豊かな自然」や「美味しい食」、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じた「安全・安心な観光地」として注目され、多くの観光客が訪れている。
- ・多言語表記や翻訳機器整備などの多言語対応やユニバーサルデザインが普及し、年齢や障がいの有無、国籍に関わらず誰もがストレスフリーに観光を満喫している。
- ・地域資源を活かした観光コンテンツが充実し、AIを活用した観光ルート提案やSNSを掛け合わせた情報発信により、体験型や長期滞在型観光の適地として、国内外からの観光客が増加している。
- ・Ma a Sなどの交通サービスやキャッシュレス決済の普及等、先端技術を活用した快適な受入れ環境が整備されている。
- ・ICT活用やインバウンド対応のできる観光人材が育成されている。
- ・VR・AR（拡張現実）を利用した観光の疑似体験等が提供されており、広く世界に本県の認知度が向上している。
- ・主要幹線道路や鉄道の整備、空港・港湾の機能向上、国際定期便、チャーター便やクルーズ船の増加等により、国内外との交流が促進されている。
- ・北東アジア地域を中心に、文化、スポーツ、経済、観光などの多様な分野で幅広い交流が進展している。

2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る

(1) 県民、市町村、企業、NPO等との協働により持続可能な地域が実現

関連するSDGs



- ・地域づくりを自発的に行う意識や環境が定着し、県民一人ひとりやNPO、住民団体が積極的に地域活動に関与している。
- ・県民やNPO等からの政策提案や協定等に基づき、行政と県民、NPO等が協働して施策を実施している。
- ・SDGsの理念が県民に広く浸透し、県民の参加と協働による環境保全・社会的課題解決・経済活動の好循環などの持続可能な仕組みが確立されている。
- ・企業が県民、行政等と連携し、公益活動・社会貢献活動、ESG経営（※）を展開している。

※ESG経営：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の各々の観点を持ったうえで配慮が必要だという考え方もとづく企業経営。ESG経営を評価して行われる投資をESG投資という。

(2) 移住定住や関係人口が増加

関連するSDGs



- ・都市部から理想の子育てやライフスタイルを実現する場としてI J Uターンが増加している。
- ・先輩移住者や地域団体、行政が連携し、新たな移住者の暮らしをサポートする環境が広がり、移住者が暮らしやすい地域になっている。
- ・管理されていない空き家や農地の所有者と、利活用を希望する移住者とのマッチングにより、中山間地域への移住が増加している。
- ・事業者と求職者のマッチングの促進により、進学等で県外に出た多くの若者がUターンしている。
- ・就職のために県内大学等の卒業生が県内に定着したり、Iターンする若者が増加している。
- ・豊かな自然や地域の特色を活かした関係人口受入の取組が各地域で展開され、都市部の人材の副業・兼業、二地域居住やワーケーションが広まり、多様な関係人口の関わりによる地域活性化につながっている。

(3) 住民が安全・安心に暮らし続けられる中山間地域が形成

関連するSDGs



- ・住民による共助（支え愛）や事業者など多様な主体が関わり、地域コミュニティが維持され、高齢者等の見守りの取組など誰もが安心して暮らせる仕組みが整えられている。
- ・AI・IoT等を使った買物支援や見守りなど、中山間地域での日常生活の快適性がさらに向上している。
- ・Ma a Sや自動運転自動車、交通事業者と地域住民の共助交通の役割分担などにより、地域の実情にあった生活交通が確保され、車を運転できない高齢者等であっても、自家用車に頼らず暮らせる快適な移動サービスが確保できている。
- ・管理されていない空き家や農地等に係る所有者の意向を把握し、適切に措置される取組が進み、農地の荒廃や家屋の倒壊が防止されている。
- ・廃校等を利用し、地元の生産物や歴史、景観などの地域資源を活用したスモールビジネスが創出されている。
- ・中山間地域の歴史と風土の中で育まれた伝統行事、伝統文化等が、地域の誇りとして維持・継承されている。

(4) 魅力があふれ人が集い、にぎわいのある中心市街地が形成

関連するSDGs



- ・歩いて楽しく心地よい緑あふれる中心市街地が形成され、地域内外の多様な人々が行き交い、集い、憩い、豊かな感性を育む場となっている。
- ・空きビルや空き店舗等の新たな利用価値が創出され、魅力的なりノベーションにより中心市街地の賑わいの核として利活用が進んでいる。
- ・医療・福祉・商業などの機能が集約されたコンパクトなまちづくりが進み、生活上の利便性が向上している。
- ・移動手段としてシェアサイクルやカーシェア等が一層普及している。
- ・近隣住民による共助（支え愛）等により、高齢者等の見守りの取組など、安心して暮らせる仕組みが整えられている。

(5) 高速道路などの高速交通網や物流拠点が充実

関連するSDGs



- ・山陰道の県内区間が全線開通するとともに、山陰近畿自動車道（岩美道路）が開通し、交流が一層活発になり、経済圏域が拡大している。
- ・鉄道の整備、空港の機能向上、国際定期便やチャーター便の増加等により、国内外につながる陸・海・空のネットワークが強化されている。
- ・境港は、新たな岸壁が整備されるなど、船舶の大型化や取扱貨物量の増大に対して機能強化が図られている。鳥取港は、メイン航路の変更により、航路埋塞等の課題が解決され機能強化が図られている。

(6) 超高速情報通信網が充実し、ICTの高度活用により産業や生活の質が向上

関連するSDGs



- ・光ファイバ網や第5世代移動通信システム（5G）などの超高速情報通信網の整備により、AI・IoTなど、ICTの高度な活用のための基盤が構築され、行政手続きのオンライン化や、オンライン会議・授業や在宅ワークが普遍化するとともに、車の自動運転やドローンによる物流、作業が行われるなど、社会全体でデジタル化や技術革新が進み、産業や生活の質が向上している。

3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ

(1) 新型コロナウイルスなどの新たな感染症に対応する体制が確立

関連するSDGs



- ・新たな感染症の拡大を可能な限り抑制し、県民の生命及び健康を保護するとともに、県民生活及び県民経済に及ぼす影響が最小となるような医療・保健体制が構築されている。
- ・感染症の発生期には、県民や県内企業が感染症の拡大防止に取り組んでいる。

(2) 循環型社会・低炭素社会が確立

関連するSDGs



- ・4R+Renewable (※) が定着し、つくる側(生産者)・つかう側(消費者)がそれぞれ責任を持つことで、海洋プラスチックごみを含むプラスチックごみ・食品ロス等廃棄物の発生が抑制され、資源の循環が図られている。
- ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、太陽光発電などの「創エネ」や蓄電池等を活用した「蓄エネ」、節電やエネルギーの効率化等による「省エネ」の相乗効果により低炭素社会化が進んでいる。
- ・カーボン・オフセット等を活用した間伐等により森林が健全化することで、地球温暖化防止などの機能が発揮されている。
- ・防災施設の整備や機能強化、農林水産業における技術の確立・普及、新たなビジネス機会の創出等による産業活性化など、気候変動に関する社会的・経済的な損失を最小限に抑えながら、地域における持続可能な発展が図られている。
- ・SDGsの理念が県民に広く浸透し、県民の参加と協働による環境保全・社会的課題解決・経済活動の好循環などの持続可能な仕組みが展開されている。(再掲)

※4R+Renewable・・・リフューズ(不要なものを断る)、リデュース(排出抑制)、リユース(再利用)・リサイクル(再生利用)、リニューアブル(再生可能資源への代替)を指す。

(3) 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承

関連するSDGs



- ・生物多様性の重要性が広く認識され、県民と協働した野生動植物の保護活動や外来種の駆除、工事等での生物多様性への配慮がより促進されるなど、豊かな自然と希少動植物等が保全されている。
- ・三大湖沼（湖山池、東郷池、中海）や河川等の良好な水質が保たれ、地下水の保全と利用が確立されている。
- ・光害が抑制され、全国随一の美しい星空環境が創造されている。
- ・「とっとり共生の森」など企業と連携した森林づくりが定着しているとともに、地域の子どもの活動も取り入れた形に発展している。
- ・自然公園や山陰海岸ユネスコ世界ジオパークにおける自然観察や登山、シーカヤックをはじめとするアクティビティ（自然体験活動）など、豊かな自然を満喫できるエコツーリズム（※）の拠点となっている。

※エコツーリズム・・・地域ぐるみで自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み（環境省HPより）

(4) 先端技術を活用した医療、地域支援、健康づくりの実践で健康寿命が延伸

関連するSDGs



- ・医療人材の確保や救急医療体制の構築により、地域の医療体制が整い、県民が安心して地域で暮らしている。
- ・県民一人ひとりの健康づくりと先端技術を活用した健康管理、最適な地域での支援により健康寿命が全国トップレベルに延伸している。
- ・医療・ヘルスケア分野での技術革新が進み、遠隔医療・遠隔診断等の先端技術を活用した地域の医療体制の整備や安全・安心かつスムーズな医療・福祉サービスを利用することができている。
- ・家庭におけるICTが普及し、一人暮らしや、外出困難者であっても必要な医療サービスを受けてきている。
- ・健康情報のセルフコーディングの活用などによる疾病予防が進んでいるほか、遠隔医療が広く普及している。
- ・一人ひとりの健康意識が一層高まり、生活習慣病対策、フレイル予防、介護予防・認知症予防の取組が地域ぐるみで実践されている。
- ・がんによる死亡率が減少するとともに、がんと診断されても心豊かに自分らしく生きることができ、環境が整っている。

(5) 地域ぐるみの活動とIoT等の活用や生活空間の環境整備により、日常生活の安全が確保

関連するSDGs



- ・食品の衛生管理が一層向上し、誰もが安心して食を楽しんでいる。
- ・県民と行政が連携、協力した地域の安全確保により、犯罪被害が防止されている。
- ・通学路の安全対策や歩道のバリアフリー化などが進み、安全・安心な歩行空間が確保されている。
- ・自動運転技術の普及などにより交通事故が減少している。
- ・鳥取ならではの絆社会を活かし、中高年を含めたひきこもりが未然に防止されるとともに、相談体制の充実や先端技術を活用した社会参画の仕組みが実現している。
- ・消費生活相談環境が充実するとともに、高齢者や障がい者等の消費者トラブルを防止するための地域見守りネットワークが構築され、消費者被害が減少している。

(6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上

関連するSDGs

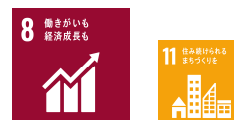


- ・道路・河川・砂防・治山・港湾等のインフラ整備と耐震化が進展し、災害に負けない強靱な県土が形成されている。
- ・AIや、IoTなどの新技術を活用して、計画的なインフラ維持管理が実現している。
- ・リアルタイムの情報発信などにより避難の判断・指示が適時に行われ、水害や土砂災害からの逃げ遅れによる死者がゼロになっている。
- ・要支援者に配慮された避難所環境の整備が進んでいる。
- ・地域の様々な立場の人が平時から協働・連携することで、災害時に誰一人取り残されることのない安全・安心な地域社会が実現している。

4 楽しむ いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

(1) 豊かな自然、食、文化、歴史、芸術を知り楽しむことができる鳥取

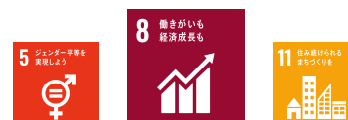
関連するSDGs



- ・本県の豊かな自然、食、郷土芸能や伝統行事、民芸などの地域文化が大切に守られ受け継がれ、県民誰もが楽しむ機会が充実している。
- ・青谷上寺地遺跡公園（仮称）がオープンし、おきばんだ史跡公園とともに弥生時代の重要な文化財が観光資源として活用されている。
- ・県立美術館や、鳥取県を拠点に活動するアーティストとの交流等を通じて、幼少期から豊かな創造性が育まれ、誰もが文化・芸術に親しんでいる。
- ・ICTを活用した多様な形で、県民誰もが文化・芸術に係る活動や体験及び鑑賞ができるようになっている。

(2) ワーク・ライフ・バランスが充実し、活力ある生活が実現

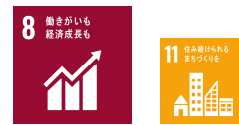
関連するSDGs



- ・仕事と家庭の両立を応援する職場環境が推進され、子育てや介護をしている人をはじめ、誰もがライフステージにあわせて働くことができ、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスが充実している。
- ・仕事と家庭の調和が図られ、地域活動やスポーツ、趣味を楽しむなど、誰もが自分らしい時間の使い方ができ、生きがいや幸せを実感することにつながっている。

(3) いつでもどこでも誰でもスポーツを楽しめる環境が実現

関連するSDGs



- ・ 全国大会・世界大会やキャンプ・合宿が県内でコンスタントに開催され、スポーツに親しむ機会が増えている。
- ・ 誰もがそれぞれの年齢や体力、関心や目的に応じて、いつでも、どこでも安全にスポーツ活動を楽しむことができる環境が実現している。
- ・ アスリートを育成する環境が充実し、日本や世界のトップを目指す子どもたちが出てきている。
- ・ 世代を超えて多くの県民がスポーツの楽しさを理解し、実際に身体を動かすことで健康づくりにつながっている。
- ・ 5GやAR・VRなど先端技術を活用したeスポーツ（エレクトロニック・スポーツ）の大会が開催され、地域活性化に繋がっている。

(4) 誰もが学び、主体的にキャリアアップを図る機会が充実

関連するSDGs



- ・ 大人がICTを学習する機会が充実するなど、誰もが生涯にわたって学び直しができることで、生活の充実や地域の活性化につながっている。
- ・ 大学と連携したリカレント教育が充実し、主体的にキャリアアップを図る人が増えている。
- ・ 図書館、美術館、博物館等の社会教育施設を活用して、県民が学びの活動を続け、学んだことを活かしてボランティア活動や学校での子どもたちとの交流など、地域で活躍できる機会が充実している。

5 支え合う お互いを認め、尊重して、支え合う

(1) 多様性を互いに認め、支え合う共生社会

関連するSDGs



- ・性別、年齢、国籍、障がいの有無、そのほか身体的、社会的状況や文化、習慣の違いに関わらず、互いに認めあい、また支えあう社会づくりが進み、誰もが安心して自由に自分らしく生活している。
- ・障がいのある方や外国人の方などが、会話手段や言語に関わらずストレスなく互いに意思疎通を図ることができ、地域での絆を深めている。
- ・ユニバーサルデザインが広く普及し、誰もが暮らしやすい環境が整っている。

(2) 家庭・地域・職場で心豊かに暮らせる男女共同参画社会

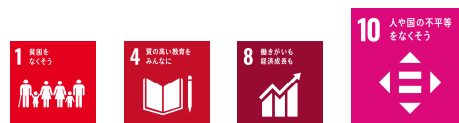
関連するSDGs



- ・仕事と家庭の両立を応援する職場環境が推進され、子育てや介護をしている人をはじめ、誰もがライフステージにあわせて働くことができ、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスが充実している。(再掲)
- ・社会のあらゆる分野で、性別にとらわれることなく、一人ひとりが個人の能力を発揮し、活躍する機会が確保されている。
- ・企業などでの女性管理職が増加するなど、女性の活躍が広がっている。
- ・男性の家事・育児・介護への参画が当たり前となり、家庭や地域においてみんなで協力し、互いに支え合っている。

(3) 障がい者・高齢者がいきいきと暮らす地域社会

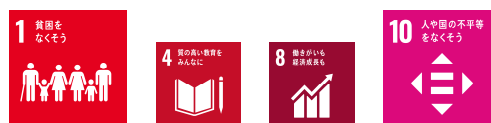
関連するSDGs



- ・障がいのある方がその特性に応じて能力を発揮できるよう、福祉的就労、一般就労ともに様々な形の就労環境が整い、自らの意思にもとづきいきいきと働くことができている。
- ・障がいのある方が質の高い福祉サービスを利用しながら、住み慣れた地域の中で安心して、その能力と適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいる。
- ・高齢者が、フレイル予防、介護予防・認知症予防を実践し、様々な福祉サービスを利用しながら、住み慣れた地域の中で元気に暮らしている。

(4) DVや児童虐待など支援の必要な方が生活しやすい環境が整備

関連するSDGs



- ・鳥取ならではの絆社会を活かし、地域の見守りなどによりDVや児童虐待が未然に防止されている。
- ・DVや児童虐待の被害にあった方が相談できる体制が充実し、より生活しやすい環境が整っている。
- ・身近な暮らしの場で、ひとり親家庭や生活困窮者の見守りや相談支援体制が充実し、安心して日常生活を営んでいる。

6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む

(1) 地域や職場との連携などにより、安心して子育てできる環境が進展

関連するSDGs



- ・家庭・職場・地域の連携により、男性も女性も働きながら子育てできる環境が整っている。
- ・子育てに係る経済的な負担の軽減により、誰もが安心して子育てできる社会が実現している。
- ・放課後児童クラブや年度中途の保育所等の待機児童が解消されるなど、子育て支援サービスがさらに充実している。
- ・保育施設等の利用児童数の見込みに応じた保育・幼児教育を行う人材が確保できている。
- ・健康な体づくりや豊かな人間性が醸成できる体制が充実しており、「遊びきる子ども」を育成できる環境が整っている。
- ・幼稚園等の運営を支援するとともに、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育が充実し、子どもたちが質の高い教育を受け、健やかに成長している。
- ・保護者同士のつながりが形成され、保護者への学習機会の提供、家庭教育支援が充実している。
- ・ひとり親家庭や多子世帯への支援が充実している。
- ・生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもたちを含め、夜間や休日に地域の大人や友達と食事や学習ができる子どもの居場所が身近な地域に整っている。
- ・出会いの機会の充実や地域での支援により、自らが望む結婚ができる環境が整っている。

(2) 高等教育機関等が県内産業界等と連携し、地域が求める人材を輩出

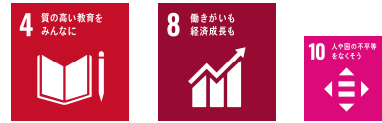
関連するSDGs



- ・大学や職業能力総合大学校・ポリテクセンター鳥取等との連携・支援のもとに、成長分野について必要な知識や技能を身に付けた県内企業の人材が輩出されている。
- ・地域を題材とした体験活動や地域課題解決に向けた探究的な学習の充実により、社会を力強く生き抜く力が育成され、地域が求める人材が育成されている。
- ・地域の特色を活かした魅力的な高等学校・高等教育機関づくりにより、県内外から多くの学生が集まっている。
- ・ICTを使った身近な方法で、本県の学生が県内企業の情報を知り、県内企業に就職する者が増えている。

(3) 子どもたちの地域への愛着と誇りが醸成

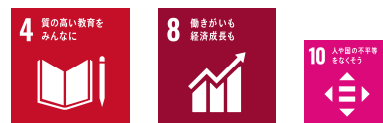
関連するSDGs



- ・子どもたちが鳥取県の豊かな自然や文化、地域で活躍している人や先人の生き方等を通して鳥取県に愛着と誇りを持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度が育成されている。
- ・ふるさとキャリア教育により、子どもたちの自立や自分らしい生き方が実現するとともに、将来にわたり様々な場面で鳥取を支えていくことができる人材が育っている。
- ・県民全体で若者のUターンや地元定着に取り組む機運が盛り上がっている。

(4) 社会の変化に対応できる力を身につけた人材を育成

関連するSDGs



- ・「主体的・対話的で深い学び」を推進することにより、子どもたちの学ぶ意欲が高まり、学力が定着するとともに、思考力、判断力、表現力等が養われ、他者と協働して課題解決することができる力が育成されている。
- ・学校へのICT普及（GIGAスクール）やオンライン学習の充実など、AI等の技術革新に対応したICT活用教育の実践などにより、変化の激しい社会を生き抜く力を身に付けた子どもたちが育っている。
- ・キャリア教育やグローバル人材育成等により、社会に貢献する資質・能力を身に付け、世界で活躍できる若者たちが育っている。
- ・ESD教育（※）を推進し、若者たちが持続可能な発展を目指して様々な領域で地域社会に貢献している。
- ・特別な支援を必要とする子どもたちが、就学前から就労に至るまでの切れ目のない一人ひとりの教育ニーズに応じた適切な指導と支援を受け、能力と可能性を最大限に伸ばすことができている。

※ESD教育：Education for Sustainable Development の略で「持続可能な開発のための教育」の意味。

鳥取県令和新时代創生戦略 重要業績評価指標（KPI）一覧

基 方	本 針	項 目 名	策定時	目 標
1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きよう	① 観光・交流	観光入込客数（年間）	965万人 （H30年）	1,000万人 （R6年）
		1人当たり観光消費額（県外・宿泊）	28,516円 （H30年）	30,000円 （R6年）
		ジオパークエリアにおけるアクティビティ（自然体験活動）年間参加者数（人）	5,610人 （H30年度）	7,000人 （R6年度）
		外国人観光客宿泊者数	194,730人 （H30年）	270,000人 （R6年）
		鳥取砂丘コナン空港搭乗者数	411,804人 （H30年度）	440,000人 （R6年度）
		米子鬼太郎空港搭乗者数	693,413人 （H30年度）	740,000人 （R6年度）
		大規模スポーツ大会及びキャンプ誘致件数	5件 （H30年度）	35件 （R6年度）
		障がい者スポーツ指導員数	300人 （H30年度）	450人 （R6年度）
	② 農林水産業	農業産出額	743億円 （H30年）	900億円 （R4年）
		和牛繁殖雌牛頭数	3,754頭 （H30年度）	5,000頭 （R6年度）
		「星空舞」栽培面積	5ha （H30年）	3,000ha （R5年）
		「新甘泉」作付面積	118ha （H30年度）	150ha （R5年度）
		6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数	287件 （H30年度）	355件 （R6年度）
		木材素材生産量	30.5万m ³ （H30年度）	40万m ³ （R5年度）
		漁業所得	59億円 （H30年度）	63億円 （R6年度）
		養殖による水揚量	1,713.21t （H30年度）	4,193.2t （R6年度）
		新規就農者数	728人 （H26～H30年度）	1,000人 （R2～R6年度）
		スーパー農林水産業士の認定者数	21人 （H29～R1年度）	40人 （R2～R6年度）
		林業新規就業者数	240人 （H26～H30年度）	250人 （R2～R6年度）
		水産業新規就業者数	延118人 （H27～R1年度）	毎年20人 延100人 （R2～R6年度）
	③ エコスタイル	1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）	1050g/日・人 （H29年度）	965g/日・人 （R5年度）
		プラごみ削減取組企業等の登録件数	13件 （R2.3.1現在）	70件 （R6年度）
		環境配慮経営に取り組む企業数	123社 （H30年度）	180社 （R6年度）
		県内森林J-クレジット販売量	5,550t-Co2 （H30年度）	9,150t-Co2 （R6年度）
		とっとり共生の里地区数	17地区 （H30年度）	20地区 （R6年度）
		森林体験・里山整備活動の参加者数	5,475人 （H30年度）	32,600人 （R2～R6年度）
		生活排水処理人口普及率	94.1% （H30年度）	96.8% （R6年度）
		自然保育に取り組む施設数	29園 （H30年度）	48園 （R6年度）

基 方	本 針	項 目 名	策定時	目 標	
2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む	① 出会い・子育て	えんトリーでの成婚組数	86組 (会員同士42組、男女 どちらかが会員44組) (H27~H30年度)	120組 (会員同士60組、男女 どちらかが会員60組) (R2~R6年度)	
		合計特殊出生率	1.61 (H30年)	1.73 (R6年)	
		産後ケアに取り組む市町村数	17市町村 (H30年度)	19市町村 (R6年度)	
		年度中途の保育所等の待機児童数	85人 (R1.10.1)	ゼロ (R6.10.1)	
		放課後児童クラブ待機児童数	69人 (R1年度)	ゼロ (R3年度)	
		市町村子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	11市町 (R1年度)	19市町村 (R4年度)	
	② 人財とっとり	英検準2級程度以上の英語力を有する高校3年生の割合	33.3% (H30年度)	55% (R6年度)	
		「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	49.0% (H30年度)	60% (R6年度)	
		県外中学校から鳥取県立高校に進学した生徒の人数	45人 (R1年度)	95人 (R6年度)	
		コミュニティ・スクールの導入校数(全ての公立学校)	99校 (R1年度)	全ての公立学校 (R6年度)	
		SDGsパートナー参画件数	—	300件 (R6年度)	
		令和新時代創造県民運動実践団体登録数	431団体 (H30年度)	540団体 (R6年度)	
		あいサポーター数	455,874人 (H30年度)	555,000人 (R6年度)	
		障がい者雇用率	2.22% (H30年度)	2.3% (R6年度)	
		就労継続支援B型事業所の平均工賃	19,511円 (H30年度)	33,000円 (R6年度)	
		福祉的就労から一般就労への移行者数	78人 (H30年度)	138人 (R6年度)	
	③ 支え愛	暮らしを守るための仕組み(小さな拠点)づくりに取り組む地区数	24地区 (H30年度)	45地区 (R6年度)	
		ふれあい共生ホーム設置数	71箇所 (H30年度)	95箇所 (R6年度)	
		新たな地域交通体系構築に向けた取組件数	—	19件 (R2~R6年度)	
		健康寿命(全国順位)	男性33位(71.69年)、女性40位(74.14年) (H29年)	男女とも全国順位10位以内 (R5年)	
		とっとり方式認知症予防プログラムの実施市町村数	0市町村 (H30年度)	19市町村 (R6年度)	
		支え愛マップづくり取組自治会数	552地区 (H30年度)	800地区 (R6年度)	
		防災士認証者数	899人 (H30年度)	1,800人 (R6年度)	
	3. 幸せを感じながら鳥取の時を 楽しむ	① 移住・定住	15~24歳の転出超過数	1,286人 (H30年)	600人 (R6年)
			ふるさと鳥取アプリに登録をした高等学校卒業生の割合	—	100% (R6年度)
IJUターンの受入者数			8,258人 (H27~H30年度)	12,500人 (R2~R6年度)	
県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学)			30.3% (H30年度)	40.0% (R6年度)	
都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数			10団体 (R1年度)	30団体 (R6年度)	
副業・兼業による人材活用を行う企業数			10社 (R1年度)	30社 (R2~R4年度)	

基 方	本 針	項 目 名	策定時	目 標	
3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ	② 働く場	製造品出荷額等	8,040 億円 (H29 年)	9,000 億円 (R4 年)	
		国際取引を行う企業の割合	27.2% (H30 年度)	40% (R6 年度)	
		農林水産物及び加工品の年間輸出額	13.0 億円 (H30 年)	17.7 億円 (R6 年)	
		地域課題解決型創業の輩出件数	2 件 (H30 年度)	50 件 (R2~R6 年度)	
		産業成長事業（大規模投資案件）の認定数	—	100 件 (R2~R6 年度)	
		産業成長事業（小規模事業者挑戦ステージ、生産性向上挑戦ステージ、成長・挑戦ステージ）の認定数	—	850 件 (R2~R6 年度)	
		県立ハローワークにおける就職決定者数	2,478 人 (H30 年度)	3,000 人 (R6 年度)	
		大学生の県内企業インターンシップ参加者数	426 人 (H30 年度)	500 人 (R6 年度)	
		県外学生の県内企業へのインターンシップ参加者数	163 人 (H30 年度)	200 人 (R6 年度)	
		プロフェッショナル人材戦略拠点マッチング件数	10 人 (H30 年度)	75 人 (R2~R4 年度)	
		成長分野（観光人材やものづくり・ICT技術者）人材育成による修了者数	30 人 (H30 年度)	175 人 (R2~R6 年度)	
		県内大学等卒業者の県内就職率	35.1% (H30 年度)	44.3% (R6 年度)	
		事業承継の診断件数	479 件 (H30 年度)	2,400 件 (R2~R5 年度)	
		年次有給休暇取得率（県内中小企業）	53.0% (R1 年度)	70% (R6 年)	
		県立ハローワークにおける女性の就職決定率	63.7% (H30 年度)	70% (R6 年度)	
		男女共同参画推進企業認定数	754 社 (H30 年度)	1,100 社 (R6 年度)	
	管理的地位に占める女性割合（従業員 10 人以上）	21.9% (H29 年度)	25.0% (R6 年度)		
	女性管理職がいる事業所の割合	57.5% (H29 年度)	70.0% (R4 年度)		
	県立ハローワークにおける 65 歳以上の就職決定者数	189 人 (H30 年度)	240 人 (R6 年度)		
	空き家・空き店舗利活用のための年間マッチング件数	164 件 (H30 年度)	200 件 (R6 年度)		
	交通事故死傷者数	1,049 人 (H30 年)	950 人以下 (R6 年)		
	「過去 1 年間に文化芸術に関わる活動をしたことがある」とする割合	38.0% (H30 年度)	45% (R5 年度)		
	ため池改修箇所数	47 箇所 (H30 年度)	77 箇所 (R6 年度)		
	流木対策短期対策箇所数（治山・砂防）	0 箇所 (H30 年度)	13 箇所 (R5 年度)		
	未来技術を実装したプロジェクトによりインフラ維持管理の効率化を図った県内市町村数	—	12 自治体 (R2~R6 年度)		
	超高速情報通信網（光ファイバー網）整備市町村数	11 市町村 (H30 年度)	17 市町村 (R6 年度)		
	5G 特定基地局の設置状況	—	50 箇所 (R6 年度)		
	鳥取砂丘コナン空港一般来場者数（搭乗者数は除く）	379,021 人 (H30 年度)	437,000 人 (R6 年度)		
	全体取扱貨物量（境港）	3,683,845t (H30 年度)	3,726,000t (R6 年度)		
	県内高速道路 4 車線化率（付加車線含む）	10.6% (R1 年度)	18.2% (R6 年度)		
	③ まちづくり				